

【韓国労働ニュース】

2019年6月後半号（16日～30日）

17日 ジュネーブとソウルで『国際労働者大行進』

* 民主労総とILO緊急共同行動が「条件なきILO核心協約批准」を促して、ソウル雇用労働庁から大統領府まで行進する。同日の同時刻にILO100周年総会が開かれているジュネーブでも、国際労総(ITUC)が集会と行進を行う。国際労働者大行進だ。

『職務給制導入』論議、公共部門の労政関係を揺るがすか

* 二大労総公共部門労組共同対策委員会と公務員労働界によれば、政府は公共機関の労働者と公務員に職務給制を導入するための賃金体系改編を推進している。

韓国労総統一委「6・15宣言の中断なき履行」要求

* 韓国労総が6・15南北共同宣言19周年に「韓半島の平和・繁栄・統一のために南北の前に置かれた課題は、南北共同宣言の中断なき履行」だとして履行を要求した。

過労死防止法の制定議論、急流に乗るか

* 経社労委と韓国労総によれば、当初7月16日までだった産業安全保健委の運営を5ヶ月延長した。産業安全保健委は△過労死防止法の制定勧告など長時間労働と安全保健、△産業安全保健庁の設置など産業安全保健監督行政体系の改善、△委託従事者の安全保健支援、△中小企業安全保健強化方案、を議題に昨年7月17日に発足した。

子供たちの死で作った法をこれ以上壊してはならない

* 産業災害や災難で家族を失った遺族が大統領に、産安法の下位法令の立法予告案の修正を要求し、代案の意見書を大統領府に提出した。

CJ大韓通運の宅配労働者「甲質代理店退出」求めてストに

* CJ大韓通運の宅配労働者が、「甲質」代理店の退出と誠実交渉を要求してスト決起大会を行う。特殊雇用職の宅配労働者は、宅配の1件当たりの手数料を賃金として受け取る。代理店主は労働者と契約を結んで手数料を一種の上納金として受け取る。宅配支部の関係者は「代理店が持つていく手数料率が20%でも高いのに、スト参加地域の代理店の一部は35%のケースもある」とし、ストで抗議すると話した。

学校非正規職100人が削髪「政府は正規職化の約束を守れ」

* 学校非正規職労働者が正規職賃金の80%の公約を守れと、来月3～5日の全面ストを決議した。一線の学校給食室と援助教室などの運営に支障が生じる可能性が高い。

労働者・中小商人の共同宣言「財閥に対抗して共生する」

* 最低賃金連帯と韓国中小商人自営業者総連合会、最低賃金委員会の労働者委員は『乙の連帯』として、『労働者・中小商人の立場を替えて考える懇談会』を行い、具体的な共生・連帯方案を準備するとした。

集会・デモ・労使紛争の現場から警察特攻隊が消える

* 警察委員会は警察特攻隊の運営規則一部改正規則案などを審議・議決する。

18日 ILOの産業安全保健核心協約の推進に韓国政府が反対意見を出して、撤回

* ILOが創立100周年に準備中の『仕事の未来』宣言で「産業安全と健康も核心原則で職場での権利」を核心協約にしようとする動きに、韓国政府が一旦反対意見を出した後、撤回していたことが明らかになった。韓国が世界最悪の産業災害死亡国という汚名を被

っているのに、政府は正常な感覚ではないという批判が出た。

最低賃金のせいで雇用惨事？ 雇用率は最高水準

* 所得主導成長特別委員会が『共に良く暮らす包容国家、所得格差の現況と改善法案』討論会を行った。文在寅政府の最低賃金引き上げは雇用に否定的な影響を与えていないという主張が提起され、所得主導成長が効果を出すには、財政支出拡大・所得再分配・経済民主化・超企業労組交渉など、他の政策を併行すべきだという意見も関心を集めた。

職場の甲質をなくす画期的な契機になるか

* 職場内いじめ禁止法は昨年 12 月に国会を通過した勤労基準法・産業安全保健法・産業災害補償保険法の改正案を総称する。使用者に職場内いじめの予防措置義務を課す内容が核心で、7 月 16 日から施行される。職場甲質 119 が情報提供事例を分析して発表した。一日平均 70 件余りの情報提供が続き、昨年と比較して規模は減っていない。

『政府より上の国立大病院』正規職転換の履行を拒否

* 政府が国立大病院に正規職転換を促す公文書を送ったが、病院側が履行しないために現場訪問をしていることが明らかになった。

現代重工業の法人分割株主総会効力停止仮処分・分割無効訴訟を提起

* 蔚山地域対策委員会が訴訟を起し、現代重工業の法人分割株主総会を巡る法理争いが始まった。金属労組法律院は「法人分割に反対する株主の株主総会への出席を意図的に阻止して進行された総会決議には重大な手続き的な誤りがあり、株主総会決議は不存」と説明した。

トイレも安心して行けない現場・・・女性建設労働者、労働環境改善を訴え

* 建設現場にも女性労働者が増えている。2016 年で 9.5% は女性だが、便宜施設だけでなく処遇も劣悪だ。建設産業連盟は 2015 年から技能学校で女性労働者 37 人を型枠大工など技能工として排出した。全国建設産業労組連盟女性委員会は建設の日である 18 日、建設現場の女性労働者の劣悪な労働環境実態を告発する記者会見を行い、「毎月 1 回の産業安全保健教育の時間にセクハラ予防教育や性平等教育を義務化して、『建設現場に女性はダメ』という認識を正すための教育が必要」と話した。

インドの研修工は月給 1 4 万ウォン・・・「サムソンの正規職」という『希望拷問』

19 日 会社側「最低賃金凍結」・・・労働界「1 万ウォンは公約」

* 公益委員が交替をした最低賃金委員会が本格的な議論を始めた。中小企業と零細商工人団体などが「凍結」を要求する中、労働界は慎重な雰囲気だ。

年俵が最低賃金労働者の 2 4 2 7 倍の CEO・・・「最高賃金委員会」を作ろう

* 労組と市民社会団体が韓国社会の両極化と賃金格差が深刻だとして、『最高賃金委員会』を作ろうと主張して国民運動を始めた。

黄教安の「移住労働者と同一賃金では不公正」発言に「耳を疑う」と猛批判

学校非正規職 9 万 5 千人、7 月 3 ～ 5 日にスト

* 学校非正規職連帯会議が「政府は公共部門非正規職ゼロ時代を叫んだだけで、約束を実践していない」とし、89.4%(6 万 5953 人)が争議行為に賛成したと明らかにした。

賃金ピーク制を廃止し、職務給制の導入を中止せよ

* 公共労連が全組合員総力闘争事業計画を審議・議決した。職務給制を導入すれば公共機

関の公共性が弱まり、生涯賃金が減るとした。賃金ピーク制・労働理事制など、公共部門の労働環境に変化をもたらす課題にも積極的に対応するとした。

集配員・環境美化員の労働条件、経社労委で議論しよう

* 韓国労総が経社労委の議題開発・調停委員会で委員会の設置を要求した。年平均 2745 時間働く集配員の過労死が絶えず、環境美化員の問題も、政府が昨年 8 月『環境美化員労働環境改善法案』を出したが、労働環境は改善されていないと主張した。

集配労働者がまた死亡・・・郵政労組、過労死の可能性を提起

* 郵便局所属の集配労働者 G(49)さんが自宅トイレで死亡しているのが発見された。今年 9 人目。郵政事業本部と郵政労組は死亡事故調査委員会を共同で設置して調査する。

20 日 韓国労総委員長「今年の最低賃金交渉、乙と乙との共生に焦点」

所得格差・不平等解消ために最高賃金制を導入する時

* 『最低のための最高の基準、1:10 運動本部』が、不平等問題解消のために最高賃金委員会を設置しようという国民請願運動を始めた。「2 ヶ月間仕事をしなかった国会議員が月給 1 千万ウォンを受けるのが大韓民国の現実」と主張した。

保健医療労使「患者と職員が安全な病院を作ろう」共同宣言

* 保健医療の労使が労使共同宣言を行った。労使は「各種医療事故と医療スタッフに対する暴力、新規看護師の劣悪な教育訓練環境、仕事・家庭両立の不在、などが深刻な社会問題として提起されている」とした。共同宣言には労組と 90 個所の病院が参加した。

特例除外された路線バスなど一部業者、週 5 2 時間の処罰を『3 ヶ月猶予』

* 雇用労働部長官は『特例除外業種の週 52 時間制施行関連啓蒙期間運営計画』を発表した。来月 1 日から週 52 時間制が適用される 300 人以上の特例除外業種の中で、路線バス業など一部事業場に対する処罰が 3 ヶ月間猶予される。『週 52 時間勤務制』の施行を事実上遅らせることになる。

職場内セクハラ匿名申告センター、6 割は実名で申告

* 雇用労働部が昨年 3 月から 1 年間『職場内セクハラ匿名申告センター』を運営した結果、717 件を受け付けた。59.1%は被害者が実名で申告した。「実名申告が多いのは行為者に対する措置と事業場を指導・監督して欲しいという強い意志」と解釈した。91%が民間企業で発生し、加害者のほとんどは上司と役員だった。

事故を起こした企業の責任を問わなければ、安全には投資しない

* 雇用安全保健公団の理事長が『未来の職場安全保健フォーラム』で講演し、「国民が要求する安全のレベルが高まるにつれて、企業は自ら努力をすべきだ」と話した。

コンクリート杭の工場でクレーン修理の下請け労働者が死亡

* 龍仁のコンクリート杭を作る工場で、天井クレーンを一人で修理していた下請け労働者がクレーンに挟まれて死亡し、18 時間後に発見された。2 人 1 組の作業規則も守られていなかった。

最低賃金の韓空港の機内清掃労働者に懸けられた 1 億ウォンの損賠

21 日 韓国、6 年連続労働権指数が最下位の『不名誉』

* 国際労総 (ITUC) が 144 ヶ国を分析した世界労働権指数 (Global Rights Index) によれば、韓国は最下位等級の 5 等級に分類された。ITUC の 5 等級は「法に権利が明示されてい

るが、労働者はそうした権利に効果的に接近できず、独裁政権と不公正な労働慣行に露
されている国」ということ。

キム・ミョンファン民主労総委員長『拘束』・・・理由は「逃亡の虞れ」

『公共部門非正規職ゼロ・最低賃金引き上げ』に労働界が背を向ける

*労働界の歓呼を受けた『公共部門非正規職ゼロ』は、かつてない非正規職労働者 20 万
人の全面ストに直面した。『最低賃金引き上げ』は与党内部からも『凍結論』が提起さ
れ、大統領の任期内で 1 万ウォン達成の展望は暗い。労働分野の国政課題の二つの軸が
揺れている。

ドラマ製作現場に『標準勤労契約書』導入

*ドラマ製作スタッフが徹夜撮影のような長時間労働から解放される端緒が作られた。カ
ンヌ映画祭で黄金奨励賞を受けたボン・ジュノ監督が、労働条件が明示された標準勤労
契約書をスタッフと締結したことが話題になり、ドラマ製作現場でもこれを導入するこ
とに労使が合意した。

ダイオキシンの出た米軍基地の傍で働けと？

*1 級発ガン物質のダイオキシンが検出された返還米軍基地地域に郵便局の物流センタ
ーの移転が推進され、労働者が反撥している。環境部が 2018 年に実施した敷地調査で、
ダイオキシンが検出された事実が最近知らされた。周辺にはマンションなどがある。

22 日 民主労総「委員長拘束は文在寅政府の労働尊重社会放棄宣言」

*民主労総は『労働弾圧糾弾、拘束者釈放、労働改悪阻止決起大会』を開き、7 月 18 日
のゼネストなど、糾弾闘争を全国的に行くと明らかにした。

『乙たちの連帯』額を突き合わせた労働者と小商人

*韓国労総と韓国中小商人自営業者総連合会、ハンギョレ経済社会研究院は、労働者と小
商人が共生する方案を作るために『働く人々の最低所得保障方案座談会』を行った。

23 日 民主労総「対政府闘争」・・・労・政は荒波の中に

*民主労総委員長の拘束で労働界と政府の関係が破局に突き進みそうだ。大統領府と与党
は、拘束は司法府の所管で介入する余地がないとしながら、破局を防ぐ突破口を見付け
ようと努力している。民主労総は 26 日に蔚山現代重工業での全国労働者大会、7 月 3
日に公共部門非正規職全面スト、7 月 18 日に民主労総ゼネスト決起大会などを継続す
る、

『光州型雇用』完成車の合併法人を来月設立

*光州市が総事業費 5754 億ウォンの自動車工場の設立に必要な行政手続きが終ったと明
らかにした。地方自治体の光州市が投資するための中央投資審査を受けた。市は新設法
人の資本金 2300 億ウォンの内 483 億ウォンを投資し、株主として参加する。

24 日 変わる未来に人間中心の接近

*ILO が 100 周年を迎えて『仕事の未来のための ILO 100 周年宣言』を採択した。100 周
年宣言は、デジタル時代に焦点を合わせて、技術の変化だけでなく、人口構造の変化、
気候変化、世界化といった『仕事の未来変化』に『人間中心戦略』で対応するという構
想。△すべての労働者の技術・力量・資格習得促進、△良質の雇用創出のための民間部
門の役割支援、△男女同一労働同一賃金、△非公式経済の公式経済転換、△労働力の国
際移動の拡大を提案した。

総合病院で『無料労働』慣行が蔓延

- * 雇用労働部が全国の総合病院 11 ヶ所に随時勤労監督をした結果、すべての病院で延長・夜間・休日手当で 60 億ウォンを支給していない事実が確認された。

双龍車労組に『20億台の国家損害訴訟』・・・10年目の復職に『別の手錠』

- * 双龍自動車の解雇労働者 119 人全員が来月 10 年振りに復職するが、国が損害賠償を撤回するという約束は守られていない。金属労組双龍自動車支部は、警察庁人権侵害事件真相調査委員会が昨年警察に勧告した、訴訟の取り下げを再度要求した。

25 日 労使、最低賃金の業種別差別化などの古い争点で鋭い攻防

- * 最低賃金委員会が古くからの、最低賃金額を発表する時に時給と月給を併記する問題と業種別で最低賃金額を別々に決める問題で激しい討論を行い、労使双方とも 2020 年分の最低時給要求額を提示しなかった。

墜落の危険を放置した建設現場、大量摘発

- * 雇用労働部が企画監督の結果を発表した。1308 ヶ所の現場を監督し、953 ヶ所が産業安全保健法に違反していた。920 ヶ所の現場責任者を司法処理し、緊迫した危険のある 124 ヶ所には作業中止を命じた。

金融圏労使、委託・派遣労働者との成果配分を巡って衝突

- * 『両極化解消と業務改善方案』を議論している金融労組と金融産業使用者協議会が、非正規職の処遇改善のために社内勤労福祉基金を利用する問題で衝突している。労組は金融圏の多くの利益を非正規職と分け合うことを要求し、使用者側は基金本来の目的から外れるという立場だ。

勤労福祉公団労組『創造コンサルティングの労組破壊』テーマの演劇を公演

- * 勤労福祉公団労組が演劇を組合員教育に利用して関心を集めている。組合員を対象に全国で 18 回公演して、組合員の参加を引き出すことを期待している。

朴槿恵印の医療民営化『文在寅政府が完成？』

- * 保健医療団体が『医療民営化三法』の廃棄を求めた。三法とは、先端再生医療と先端バイオ医薬品の安全と支援に関する法律、保健医療技術振興法の改正案、個人情報保護法の改正案。通過すれば事実上営利病院が可能になり、個人の健康情報を、民間企業が当事者の同意なく利用するようになると指摘した。

民主労総の委員長が拘束される国で、労組する権利は可能か

- * 全国宅配連帯労組と全国宅配労組が「宅配法争奪、宅配労働者基本権争奪、全国宅配労働者大会」に集まり、民主労総委員長の拘束を一番最初に取り上げた。

郵政労組、史上初のストを可決「集配員増員・週5日制が切実」

- * 郵政労組の争議行為賛否投票で 92.9%が賛成した。組合員 2 万 8802 人の内 2 万 7184 人が参加した。労組は「重労働による過労で亡くなる集配員を助けてくれという組合員の願いが熱いという意味」とした。今年過労で亡くなったと推定される集配員は 9 人。

26 日 来年にも最低賃金を全業種同一に・・・経営界は反撥

- * 最低賃金委員会が、使用者委員が主張した最低賃金業種別区分適用案を票決で否決し、使用者委員が反対した最低賃金の時給と月換算額を併記する案件が可決された。使用者委員は反撥して全員退場した。

共稼ぎ所帯の規模・比重が歴代最高

* 統計庁の『共稼ぎ所帯と1人世帯雇用現況』によると、昨年10月現在、1224万5千世帯中、共稼ぎは567万5千世帯(46.3%)だった。統計庁は、仕事・家庭両立政策と景気不況の影響と分析した。

全教組の法外労組状態持続は深刻な結社の自由違反

* ILO が公式に採択した ILO・ユネスコ・教師の地位に関する勧告適用専門家委員会 (CEART) の報告書が、全教組の法外労組問題に再び言及した。「全教組の法外労組の職権決定は、教師の結社の自由に対する深刻な違反事項であることは明白」と記載された。専門家委は『世界の教師の地位に対する勧告(1966)』と『大学教員の地位に対する勧告(1997)』の遵守状況を監督する委員会。

金属労組、今年の中央交渉の決裂を宣言して7月18日に全面スト

* 金属労組によれば、核心争点の『金属産業最低賃金』に労使の異見が狭まらなかった。労組の時給1万ウォン要求に、使用者協議会は回答を留保した。

現代重工業、組合員を大量懲戒、支部は「不法懲戒」と反撥

労組委員長が35日目のハンスト、国立生態院事態は解決するか

85%が筋骨格系疾患、78%は下肢静脈瘤・・・マート労働者に「座る権利」を

27日

国立大病院の派遣・委託労働者「今月中に直接雇用せよ」

* 保健医療労組と民主一般連盟・公共輸送労組が二次全面スト決起大会を行った。清掃・駐車・施設・食堂・警備などを行う労働者は、国立大病院と派遣・委託業者との契約のほとんどの満了する今月中に正規職転換を完了せよと要求した。

大学労組「大学評価で高等教育が崩壊する」、ストを予告

* 大学労組が大学構造改革評価の中断を要求するストを予告した。高等教育政策を転換して、長期的な対策を要求している。労組は△高等教育財政の拡充、△公営型私立大の推進、△私立学校法の改正、△大学非正規労働者の正規職転換を求めた。

夏の窒息による労災、58%が『硫化水素中毒』

* 雇用労働部によれば2014~2018年の窒息災害95件中、硫化水素中毒(27件)が28.4%で最も多かった。酸素欠乏は22件(23.2%)、一酸化炭素中毒が15件(15.8%)。夏だけでは24件中14件(58.3%)が硫化水素中毒だった。硫化水素は廃水や汚染沈殿物が腐敗して発生するガスで、廃水処理施設や畜舎の糞尿処理施設で窒息事故が多い。

学校給食労働者の大部分は筋骨格系疾患者

* 学校の給食室の労働者の大部分が手首・肩・首・腰・膝などの筋骨格系疾患を病んでいるが、代替りの人員がいなかったため治療を受けられないという調査結果が出た。93.7%が「1年間で1週間以上続く筋骨格系疾患を病んだ」と答えた。48.4%は事故性の災害で怪我をし、44.5%は1年間で火傷と感染による皮膚疾患を経験したと答えた。

200度の油の前で2時間、酢豚を揚げた

* 公共輸送労組全国公務職本部が、学校給食室の労働者と施設管理労働者に対する酷暑期の健康対策作りを要求した。

箱に取っ手になる穴を空けるだけで充分なのに

* マート産業労組は大型マートの労働者5199人を対象に実施した筋骨格系疾患の実態調査結果を発表した。マート労働者の7割が筋骨格系疾患で治療を受けている。マート労

働者を疲れさせるのは感情労働だけでなかった。

韓日関係、企業間交流の拡大で解決すべき

* 経総と韓日経済協会が『企業から見た韓日関係討論会』を開催した。経総会長は「両国の経済人と企業間の活発な経済・文化・人的交流で信頼と協力関係を確認し、関係回復に寄与すべき」だとした。「日本の労使文化と生産性改善事業などは我が国がベンチマーキングすべき分野」とし、政府に企業間・産業協力への支援政策と事業を要請した。

現代重工業、構内下請け組織化の風に「集会に参加すればブラックリストに」

成果年俸制を廃棄させた力で職務給の導入を防ぐ

* 政府が職務給制の導入を核心に公共部門の賃金体系改編を推進しようとして、公共労連が「賃金体系改編の中断と賃金ピーク制廃止のために闘う」と明らかにした。

ガス点検中に監禁まで・・・所帯訪問労働者に「2人1組を導入せよ」

法院、拘束の適法可否審理で民主労総委員長に『条件付き釈放』を認める

* 「民主労総の委員長という立場の象徴性を考慮する時、逃走の虞があるという理由で拘束するのは容認し難い」として釈放を要求した。南部地法は保証金1億ウォンと住居制限を条件に釈放を認容した。

28日 最低賃金委、来年最低賃金決定の法定タイムリミットを過ぎる

* 最低賃金委は、使用者委員9人全員が参加しなかったため、来年の最低賃金水準を議論することすらできなかった。

民主労総委員長「文在寅政府にはロウソク精神を実現する能力がない」

* 前日に拘束から6日目に条件付き釈放された委員長は「政府はロウソク政府だと自任するだけで、ロウソク精神を実現する能力も、責任感もない」と話した。

文在寅政府は労働尊重の軌道から脱線した

* 非正規職もう止めよう1100万非正規職共闘が、政府の労働政策を点検する証言大会を行った。当事者たちは「労働尊重の軌道から脱線した」という冷酷な評価を出した。

公共部門非正規職10万人が手を止める

* 民主労総公共部門非正規職共同スト委員会は「非正規労働者の雇用不安と差別を撤廃するために、来月の初めに史上初の公共部門非正規職共同ストに突入する」と宣言した。使用者である政府との団体交渉が成果なく終わり、労政の対話まで断絶して組合員の不満が高まった。

結婚移住女性には就職を、移住労働者には安全を

* 韓国人と結婚して移住した外国人女性を、建設現場で行われる安全教育で通訳者として活用する安全保健公団の事業が目されている。結婚移住女性には仕事を与え、外国人労働者の安全教育は強化される二重の効果を狙った。公団は50大建設会社と一緒に結婚移住女性363人を対象に養成教育を行い、中国・タイ・ベトナム・カンボジア出身の結婚移住女性19人が安全通訳者として活動している。

金融労使、『過当競争防止』の合意にも現場はそのまま

* 金融労組と金融産業使用者協議会が、銀行圏の過度な労働者間競争を防止しようと締結した産別協約の大部分が履行されていないことが明らかになった。労組は現場点検活動を強化する。

- 29日 警察・鍾路区庁、トランプ訪韓に合わせ大統領府前のテントを強制撤去
- 30日 10年振りの復職にも「損賠・仮差押えも解けたら・・・」
* 双龍自動車の解雇労働者が、最後に残った解雇者などの復職を一日前に『10年解雇が
終わる日感謝祭』を行った。
『1500人が集団解雇』された料金所の労働者、42人が高空籠城に